

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第133期第2四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽 生 弘

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 坂 本 章

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループマネージャー 坂 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第 2 四半期 連結累計期間	第133期 第 2 四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	46,392	46,110	80,984
経常利益 (百万円)	7,006	6,195	6,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,799	4,268	3,999
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,853	4,397	3,465
純資産額 (百万円)	67,806	72,262	68,172
総資産額 (百万円)	102,827	106,491	105,107
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	89.48	79.60	74.58
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.9	65.8	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,882	9,229	12,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,153	6,039	9,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	854	166	2,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,462	13,507	10,484

回次	第132期 第 2 四半期 連結会計期間	第133期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
1 株当たり四半期 純利益 (円)	30.57	30.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度による販売単価の下方調整などによりガス売上高が減少したことなどから、前年同期に比べ0.6%減少の46,110百万円となった。売上原価については、ガス機器販売等その他事業の費用が増加したことなどから、前年同期に比べ1.6%増加の23,755百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ12.5%減少の5,915百万円、経常利益は前年同期に比べ11.6%減少の6,195百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ11.0%減少の4,268百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は次のとおりである。

ガス

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については、気温・水温が前年に比べ低めに推移した影響により前年同期に比べ4.4%増加の202,643千 m^3 となった。業務用については、工業用のお客さま設備の稼働が増加したことや、商業用及びその他用の暖房・給湯需要が増加したことにより、前年同期に比べ3.4%増加の192,164千 m^3 となった。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ3.9%増加の394,807千 m^3 となった。

ガス売上高については、原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより前年同期に比べ2.9%減少の38,539百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ14.2%減少の6,950百万円となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ0.5%増加の675百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ13.0%増加の375百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、新築マンション向けガス器具販売が増加したことなどにより、前年同期に比べ13.9%増加の7,785百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ9.2%増加の372百万円となった。

- (注) 1 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表示している。
2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ3,023百万円増加の13,507百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は前年同期と比べ653百万円減少の9,229百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の純増減額が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は前年同期と比べ885百万円増加の6,039百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べ687百万円支出減少の166百万円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は7百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		54,675,000		2,754		36

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	16,500	30.18
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1 - 7 - 1	4,492	8.22
京葉住設株式会社	千葉縣市川市市川南4 - 2 - 11	3,000	5.49
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	2,700	4.94
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	2,304	4.21
京葉プラントエンジニアリング 株式会社	千葉縣市川市市川南2 - 8 - 8	1,993	3.65
かもめガス株式会社	千葉県船橋市日の出1 - 18 - 4	1,740	3.18
京葉瓦斯従業員持株会	千葉縣市川市市川南2 - 8 - 8	1,106	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	1,053	1.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	1,050	1.92
計		35,940	65.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,273,000	54,273	
単元未満株式	普通株式 201,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,273	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式495株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	201,000		201,000	0.37
計		201,000		201,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,147	1,045
供給設備	43,075	45,326
業務設備	10,869	9,370
その他の設備	8,899	8,675
建設仮勘定	2,190	1,123
有形固定資産合計	66,181	65,541
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,238	1,222
無形固定資産合計	1,238	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	13,495	13,350
その他投資	2,175	2,317
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	15,653	15,650
固定資産合計	83,073	82,415
流動資産		
現金及び預金	12,621	16,544
受取手形及び売掛金	6,861	5,424
商品及び製品	15	16
仕掛品	1,153	805
原材料及び貯蔵品	385	502
その他流動資産	1,031	811
貸倒引当金	36	29
流動資産合計	22,033	24,075
資産合計	105,107	106,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	7,727	7,796
役員退職慰労引当金	437	197
ガスホルダー修繕引当金	472	520
固定資産除却損失引当金	340	109
器具保証引当金	681	704
退職給付に係る負債	7,037	6,922
その他固定負債	1,148	1,108
固定負債合計	17,846	17,358
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,048	2,022
支払手形及び買掛金	3,693	2,789
未払法人税等	1,230	2,137
その他流動負債	12,115	9,920
流動負債合計	19,088	16,870
負債合計	36,934	34,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	60,756	64,725
自己株式	244	245
株主資本合計	63,302	67,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,639	3,508
退職給付に係る調整累計額	845	689
その他の包括利益累計額合計	2,794	2,818
非支配株主持分	2,076	2,172
純資産合計	68,172	72,262
負債純資産合計	105,107	106,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
		前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1	46,392	1 46,110
売上原価		23,389	23,755
売上総利益		23,003	22,354
供給販売費及び一般管理費	2	16,241	2 16,439
営業利益		6,761	5,915
営業外収益			
受取利息		4	3
受取配当金		143	151
受取賃貸料		110	127
持分法による投資利益		40	36
雑収入		20	22
営業外収益合計		320	342
営業外費用			
支払利息		73	60
雑支出		2	2
営業外費用合計		75	63
経常利益		7,006	6,195
特別利益			
固定資産売却益		41	-
特別利益合計		41	-
特別損失			
固定資産売却損		17	31
特別損失合計		17	31
税金等調整前四半期純利益		7,030	6,163
法人税等		2,129	1,790
四半期純利益		4,901	4,372
非支配株主に帰属する四半期純利益		102	103
親会社株主に帰属する四半期純利益		4,799	4,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,901	4,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,027	145
退職給付に係る調整額	2	155
持分法適用会社に対する持分相当額	17	14
その他の包括利益合計	2,047	24
四半期包括利益	2,853	4,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,756	4,293
非支配株主に係る四半期包括利益	96	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,030	6,163
減価償却費	4,049	4,099
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	92	101
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	239
固定資産除却損失引当金の増減額（は減少）	78	231
受取利息及び受取配当金	148	155
支払利息	73	60
持分法による投資損益（は益）	40	36
売上債権の増減額（は増加）	1,925	1,436
たな卸資産の増減額（は増加）	125	230
仕入債務の増減額（は減少）	1,715	903
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	132	275
その他	39	135
小計	11,225	10,112
利息及び配当金の受取額	153	160
利息の支払額	75	61
法人税等の支払額	1,421	982
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,882	9,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	50	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,276	5,057
有形及び無形固定資産の売却による収入	59	21
その他	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,153	6,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	1,049	942
配当金の支払額	244	299
非支配株主への配当金の支払額	7	7
その他	52	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	854	166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,875	3,023
現金及び現金同等物の期首残高	9,586	10,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,462	1 13,507

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1～3月)に多く計上されるという季節的変動がある。
- 2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付費用	320百万円	516百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31	35
ガスホルダー修繕引当金繰入額	48	48
固定資産除却損失引当金繰入額	246	
器具保証引当金繰入額	64	58
減価償却費	3,695	3,772

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	15,494百万円	16,544百万円
投資その他の資産の「その他投資」に 計上されている長期性預金	150	150
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,182	3,187
現金及び現金同等物	13,462	13,507

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	299	5.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成29年6月30日	平成29年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,700	491	40,191	6,201	46,392		46,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高		181	181	632	813	813	
計	39,700	672	40,372	6,833	47,206	813	46,392
セグメント利益	8,102	332	8,434	340	8,775	2,013	6,761

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2,013百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,035百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,539	495	39,035	7,074	46,110		46,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高		180	180	710	891	891	
計	38,539	675	39,215	7,785	47,001	891	46,110
セグメント利益	6,950	375	7,326	372	7,698	1,783	5,915

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,783百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,806百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	89円48銭	79円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,799	4,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,799	4,268
普通株式の期中平均株式数(株)	53,635,067	53,631,871

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第133期中間配当についての決議

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 取締役会開催日 | 平成29年 7 月28日 |
| 2 配当金の総額 | 245百万円 |
| 3 1 株当たり金額 | 4円50銭 |
| 4 支払請求権の効力発生日 | 平成29年 8 月25日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也 印

業務執行社員 公認会計士 小 松 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。